

平成29年3月7日

公益財団法人

産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 東京都世田谷区世田谷4-28-1

機関名 国士舘大学

代表者 学長 佐藤 圭一



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 産業集積・産業クラスターの実態、およびその変化が産業構造や産業政策に与える影響に関する研究
- 2、研究代表者 国士舘大学 経営学部 教授 税所 哲郎
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

## 研究事業に関する実施概要

### 1. 研究課題

産業集積・産業クラスターの実態、およびその変化が産業構造や産業政策に与える影響に関する研究

### 2. 研究テーマの意義

産業クラスターでは、特定の地域・エリアに蓄積された知的価値である技術やノウハウ、情報、知識、知見などが、アンカー企業と関連企業、及び関連する諸組織・諸機関によって構成されたネットワークにおいて、柔軟、伸縮可能なネットワークの連鎖を通して、相互に迅速に連携する。それとともに、それらの価値は、競争と協力の原理に基づく相互作用によって融合、創発することで、活発なイノベーションを生起させている。

このように、国内の産業集積地の各地において、企業間連携や産学官連携等による産業クラスター戦略の推進でダイナミックな経済活動や企業行動が見られるのがアジアや中南米である。産業クラスターに関する活動を積極的に展開させているアジアや中南米の途上国におけるイノベーション・システムを考察することは、わが国産業構造の高度化、およびわが国を含むアジアや中南米の各国における産業政策の実施やビジネスモデルの展開、さらに疲弊したわが国の地域政策や地域開発、地域活性化を推進するうえにおいて、非常に参考になることである。

アジアや中南米などの途上国では、日本に見られないようなダイナミックな経済活動や企業行動を展開して、企業や関連機関の活動は活発な動きを見せており、高い経済成長率を示している。その成長の源泉のひとつとなっているのが産業集積・産業クラスターへの取り組みであるが、産業クラスター戦略は展開されたばかりである。しかし、今後の産業クラスター戦略の展開は、各国において非常に参考となるとともに、かつ有益なモデルと成り得る事例である。

また、アジアや中南米などの途上国における産業集積・産業クラスター研究は、わが国の研究論文や研究書といった研究面での文献はもちろん、英文文献も含めてもそれほど多いわけではなく、貴重な研究課題の一端と言え、研究領域として大いに価値のある分野であると言える。

### 3. 研究テーマの目的

本研究の目的は、現在、世界の中で最もダイナミックな経済活動や企業行動を展開し、地域の活力が見られるアジアや中南米における産業クラスターに関する研究を行うことによって、産業集積から産業クラスターへと典型的な産業クラスター形成についてのパターン化とその実態について、経営学の観点からの考察を行い、その実態と課題を明らかにすることである。

### 4. 研究プロジェクトの研究者等の研究体制

本研究プロジェクトにおける研究体制は、税所哲郎が研究代表者として、全体の総括とともに進捗管理や取りまとめて報告を行う。

また、本研究については、中国側研究者の孟勇と葛永盛、及び税所哲郎の3名による共同研究推進体制を構築する。

本研究プロジェクトにおける研究者の概要は、以下の通りである。

<研究代表者>

- ・税所 哲郎（国土舘大学経営学部教授）
- ・役 割：全体総括・進捗管理・分析・報告、および研究
- ・研究分野：経営学（産業クラスター、経営戦略、経営情報）
- ・主な業績：単著(2016)『マッチング・ビジネスが変える企業戦略—情報化社会がもたらす企業境界の変化—』白桃書房<日本生産管理学会第18回(2016年度)学会賞受賞>、単著(2014)『中国とベトナムのイノベーション・システム—産業クラスターによるイノベーション創出戦略—【第2版】』白桃書房、単著(2012)『現代組織の情報セキュリティ・マネジメント—その戦略と導入・策定・運用—』白桃書房、単著(2009)『現代企業の情報戦略と企業変容』白桃書房、共編著(2013)“CORPORATE STRATEGY FOR DRAMATIC PRODUCTIVITY SURGE”, World Scientific Publishing Company、共著(2014)『最新ITを活用する経営情報論』テンブックス、共著(2009)『日本と中国の現代企業経営』八千代出版、共著(2008)“CREATIVE MARKETING FOR NEW PRODUCT AND NEW BUSINESS DEVELOPMENT”, World Scientific Publishing Company.

<研究分担者>

- ・孟 勇（中華人民共和国 上海工程技術大学管理学院副院長・準教授）
- ・役 割：研究
- ・研究分野：経営学（産業集積、産業クラスター、国際経営）
- ・主な業績：単著(2007)『日本企業の組織行動研究』専修大学出版局、単著(2009)「上海都市再生と文化・商業集積の形成—上海租界から「上海新天地」へ」『川崎都市白書(第2版)』都市政策研究センター、論文(2010)「“人為為人”思想の制度的実践」『上海管理科学』、上海管理科学学会、共著(2012)「人本主義視角からのコーポレート・ガバナンス制度」『経済管理』、中国社会科学院、共著(2009)「北京・上海のハイテク産業クラスターの現状と課題」『専修大学社会科学研究所月報』専修大学など。

<研究分担者>

- ・葛 永盛（中華人民共和国 華東理工大学商学院副教授・華東理工大学財務処副処長）
- ・役 割：研究
- ・研究分野：経営学（経営戦略、経営組織、経営管理）
- ・主な業績：共著(2014)『日中オフショアビジネスの展開』同友館、共著(2009)『中国における企業と市場のダイナミクス』中央大学出版部など。

## 5. 研究者ごとの研究テーマ分担計画

本研究における各研究者の研究テーマ分担を以下に示した。ただし、研究テーマ分担のみに縛られず、分担を超えた研究の連携や新しい研究課題の設定なども行った。

<研究代表者>

- ・税所 哲郎（国土舘大学経営学部 教授・国土舘大学経営学部経営学会会長）
- ・研究テーマ：東南アジアを中心とした産業集積・産業クラスターの実態解明

<研究分担者>

- ・ 孟 勇（中華人民共和国 上海工程技術大学管理学院副院長・準教授）
- ・ 研究テーマ：中国（北京エリア）を中心とした産業集積・産業クラスターの実態解明

<研究分担者>

- ・ 葛 永盛（中華人民共和国 華東理工大学商学院副教授・華東理工大学財務処副処長）
- ・ 研究テーマ：中国（上海エリア）を中心とした産業集積・産業クラスターの実態解明

## 6. 研究活動

税所哲郎と孟勇は、複数回のフィールドワーク調査に基づく本研究プロジェクトのテーマに基づく実態調査、学会発表、講演、および研究会、セミナー参加を中心に研究活動を行った。葛永盛は、本務校での管理部門兼務により業務多忙を極めたため、上海地域の産業集積のみのフィールドワーク調査による本研究プロジェクトのテーマに基づく実態調査、研究会参加を中心に研究活動を行った。

### (1) 税所哲郎

(研究論文)

1. 税所哲郎「陸の ASEAN におけるリンケージ・マネジメントに関する一考察—タイにおける物流システムを利用した産業集積の連携について—」『グローバリゼーション研究』, Vol.13 No.1, pp.41-58, 工業経営研究学会・グローバリゼーション研究分科会, 2016 年 8 月 31 日。
2. 税所哲郎「バングラデシュにおけるオフショアリング開発の現状と課題—日系 IT 開発会社を事例として—」『経営論叢』, 第 6 巻 第 1 号, pp.1-26, 国士舘大学経営学会, 2016 年 8 月 31 日。
3. 税所哲郎「ベトナムにおけるスマートコミュニティに関する一考察—ダナン市のスマートコミュニティ戦略を事例として—」『経営論叢』, 第 6 巻 第 2 号, pp.1-32, 国士舘大学経営学会, 2017 年 2 月 28 日予定。(掲載決定)
4. 税所哲郎「カンボジアのプノンペン経済特区における産業集積の現状と投資環境からの課題」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017 年。
5. 税所哲郎「ミャンマーのミャンマー ICT パークにおける産業集積の実態と課題」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017 年。
6. 税所哲郎「タイにおける物流システムを利用した産業集積の連携」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017 年。

(予稿論文)

7. 税所哲郎「バングラデシュにおけるオフショアリング開発の現状と課題」『情報経営・第 72 回全国大会予稿集【春号】』, pp.129-132, 日本情報経営学会, 2016 年 5 月 21 日。
8. 税所哲郎「ベトナムにおけるスマートコミュニティに関する一考察—南部地方都市のビンズン省を事例として—」『情報経営・第 73 回全国大会予稿集【秋号】』, pp.183-186, 日本情報経営学会, 2016 年 9 月 17 日。

9. 税所哲郎「ベトナムにおけるスマートコミュニティに関する一考察－中部地方都市のダナン市を事例として－」、『第 57 回 日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』, pp.16-19, 日本経営システム学会, 2016 年 10 月 15 日。
10. 税所哲郎「メキシコにおける産業集積の実態と課題－自動車関連企業の集積を中心として－」、『第 23 回社会情報システム学シンポジウム・論文集』, 5-1, 社会情報システム学シンポジウム, 2017 年 2 月 6 日。  
(発表・講演)
11. 税所哲郎「バングラデシュにおけるオフショアリング開発の現状と課題」『日本情報経営学会・第 72 回全国大会・特定自由論題・研究発表』, 於：東海大学, 2016 年 5 月 21 日。
12. 税所哲郎「ベトナムにおけるスマートコミュニティに関する一考察－南部地方都市のビンズン省を事例として－」, 於：九州産業大学, 2016 年 9 月 18 日。
13. 税所哲郎「ベトナムにおけるスマートコミュニティに関する一考察－中部地方都市のダナン市を事例として－」、『第 57 回 日本経営システム学会・全国研究発表大会・統一論題・講演』, 於：札幌大学, (学会からの依頼), 2016 年 10 月 15 日。
14. 税所哲郎「ミャンマーの ICT 産業と産業集積について－ミャンマー ICT パークを中心として－」『特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合 アジアビジネス研究会講演』, 於：ひと・まち交流館 京都, (招待講演), 2016 年 11 月 28 日。
15. 税所哲郎「メキシコにおける産業集積の実態と課題－自動車関連企業の集積を中心として－」、『第 23 回社会情報システム学シンポジウム・研究発表』, 於：電気通信大学西地区, 2017 年 2 月 6 日。  
(調査・研究会・セミナー等)
16. 2016 年 4 月 15 日 (金)「アジアビジネスカンファレンス」参加 (大手町サンケイプラザ)
17. 2016 年 4 月 25 日 (月)「ベトナムオフショア活用とビッグデータ分析セミナー」参加 (紀尾井フォーラム)
18. 2016 年 5 月 12 日 (木)「スリランカ IT ビジネスセミナー」参加 (東京ビッグサイト)
19. 2016 年 5 月 13 日 (金)「電力取引の将来展望と今後の課題セミナー」参加 (ブルームバーグ丸ビルオフィス)
20. 2016 年 5 月 27 日 (金)～5 月 29 日 (日)「研究打合せ」参加 (中国・上海)
21. 2016 年 5 月 31 日 (火)「カンボジアの最新政治・経済事情セミナー」参加 (日本アセアンセンター)
22. 2016 年 6 月 3 日 (金)「大企業と中小企業のコラボレーションによる『日本モノづくりの変革』シンポジウム」参加 (クリーンセンタービル)
23. 2016 年 6 月 4 日 (土)「グローバリゼーション研究分科会ワーキングペーパー発表」参加 (中央大学後楽園キャンパス)
24. 2016 年 6 月 14 日 (火)「ベトナムにおけるスマートグリッドの状況」参加 (NEDO 本部 JSCA)
25. 2016 年 6 月 23 日 (木)「ベトナム協会・ベトナム研究会」参加 (ハリウッド大学院大学)
26. 2016 年 6 月 27 日 (月)「メコン 5 ヶ国経済投資セミナー・ラオス編」参加 (KCCI ホール)
27. 2016 年 7 月 2 日 (土)「アジア物流研究会」参加 (中央大学後楽園キャンパス)

28. 2016年7月3日(日)「東アジア経済連携フォーラム」参加(国連大学エリザベスローズホール)
29. 2016年7月5日(火)「ベトナム・日本・経済及び貿易協力セミナー」参加(日本アセアンセンター)
30. 2016年7月12日(火)「ベトナムセミナー～今なぜ、ベトナムなのか?～」参加(SMBCグローバルセミナー)
31. 2016年7月15日(金)「ベトナム税務・最新情報及び優遇税制の解説」参加(ベトナム現地出張)
32. 2016年7月26日(火)「ミャンマー地方企業CEOセミナー」参加(秋葉原UDXビル)
33. 2016年8月2日(火)「アセアンの最新事情・経済成長・富裕層市場」参加(KCCIホール)
34. 2016年8月21日(日)～8月27日(土)「スリランカ経済環境・企業調査」参加(工業経営研究学会グローバルゼーション分科会)
35. 2016年8月28日(日)「東アジア経営学会国際連合日本支部産業部会」参加(明治大学駿河台キャンパス)
36. 2016年8月30日(火)～9月2日(金)「川崎市瀋陽経済ミッション」参加(川崎市経済労働局)
37. 2016年9月6日(火)～8日(木)「DANANG IT DAY」参加(ベトナム現地出張)
38. 2016年9月10日(土)～13日(火)「アジア物流研究会」参加(タイ・ミャンマー現地調査)
39. 2016年9月15日(木)～9月16日(金)「ハノイ企業・産業集積調査」参加(ベトナム現地出張)
40. 2016年10月3日(月)「マレーシアにおけるビジネス機会セミナー」参加(ホテルニューオータニ)
41. 2016年10月21日(金)～25日(火)「Asia Pacific Conference on Information Management 2016」参加(APCIM2016)(ベトナム現地出張)
42. 2016年10月27日(木)「ベトナム政府との対話～外国投資と裾野産業政策～」参加(ベルサール御成門駅前ホール)
43. 2016年11月10日(木)「第三国市場における日台ビジネスセミナー」参加(京王プラザホテル)
44. 2016年11月14日(月)～21日(月)「メキシコ投資環境視察ミッション2016」参加(神奈川産業振興センター)
45. 2016年11月28日(月)「ミャンマー経済セミナー2016」参加(日経ホール)
46. 2016年11月29日(火)「アジアの日系工業団地説明会」参加(日本貿易振興機構)
47. 2016年12月6日(火)「アジアビジネスセミナー」参加(TKP赤坂駅カンファレンスセンター)
48. 2016年12月11日(日)「VNBIG交流会」参加(大阪学中之島センター)
49. 2016年12月12日(月)「ASEAN研究会・検証:ASEAN経済共同体の創設」参加(日本アセアンセンター)

50. 2016年12月22日(木)「ISO/TC268/SC1 スマートシティフォーラム」参加(中央大学駿河台記念館)
51. 2017年1月11日(水)「中国研究サロン」参加(科学技術振興機構)
52. 2017年1月19日(木)「ESCO/エネルギーマネジメントセミナー」参加(ヤクルトホール)
53. 2017年1月27日(金)「ASEAN研究会・～分業するアジア：深化するASEAN・中国の分業構造～」参加(日本アセアンセンター)
54. 2017年2月15日(水)「VietNAMIT DAY 2017」参加(JKKビル)

## (2) 孟 勇

(論文)

1. 孟勇『企業多角化戦略の選択に関する研究』, 海峽兩岸企業管理學術研討會, 2016年。
2. Zhenzhong Ma, Yong Meng., High performance work systems and employee engagement: Empirical evidence from China, Asia Pacific Journal of Human Resources, 2017.
3. 孟勇・張強「中国・上海における科学技術型中小企業の発明特許転化」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017年。
4. 張強・孟勇「中国におけるインキュベータの経営革新の現状と課題」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017年。

(調査)

5. 2016年8月28日(火)～9月4日(日)「日本専修大学・昭和女子大学・KSP等」参加
6. 2016年9月16日(土)～9月17日(日)「中国安徽省合肥市高新技术開発区」参加
7. 2016年9月3日(土)「上海張江サイエンスパーク」参加
8. 2016年9月24日(土)「上海社会科学院」参加
9. 2016年10月1日(土)「上海金融機関連合会」参加
10. 2016年11月12日(土)「南京・昆明産業集積」参加
11. 2016年11月20日(日)「上海工程技術大学サイエンスパーク」参加

(出席会議)

12. 2016年6月16日(木)～6月18日(土)「2016 IACMR Conference Hangzhou China (中国・浙江大学)」参加
13. 2016年10月27日(木)～10月31日(月)「第十回海峽兩岸企業管理學術研討會(中国・台湾)」参加

## (3) 葛 永盛

(論文)

1. 葛永盛・税所哲郎「中国(上海)自由貿易試験区における産業集積の現状と改革推進からの課題」『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』, 白桃書房, 2017年。

(出席会議)

2. 4月18日(月)「上海自由貿易区発展と制度建設」参加(上海市経済・信息化委員会)

## 7. 研究成果に関する実施概要

研究テーマに関する研究成果の一般公表として、研究代表者の税所哲郎が編著者で『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』という書籍名で、株式会社白桃書房から2017年2月28日に出版した。

株式会社白桃書房は、昭和20年9月にアララギの総帥斎藤茂吉翁から社名の白桃書房をもらい文学書の出版社として出発、その後は経営・会計・商業を中心とした社会科学分野の専門書出版に主力を注いでおり、特に経営学分野においては高品質・先見性において、定評のある出版社である。

また、これまでに同社から刊行された書籍の中には、各学会の権威ある賞を受賞した図書が多数あり、学术界はもとよりビジネスの現場においても高い評価を得ている出版社である。近年では、その時代の要請から内部統制、キャリア、CSR、知的財産、IT、イノベーションなどの社会科学分野にも対象にしており、理論書から実務書までの読者ニーズに適った出版を進めている。

さらに、雑誌については、社会科学分野を代表する組織学会が定期刊行の組織科学を取り扱い、社会環境の急速な変化をリードする質の高い社会科学系総合理論雑誌として信頼を得ている。同社が取り扱う書籍や雑誌は、社会科学である経営学分野での絶えず時代の流れを敏感に反映した新しい理論や実務の指導書としての厳しい内容を満たしている。

この度、この出版社から出版できることは、研究者としての学术界やビジネスの現場からも大きな評価を得られることから、研究成果刊行経費による出版を依頼できる信頼できる出版社として選定に至っている。

研究メンバーの研究成果とともに、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所所員の佐藤進氏、上海工程技術大学講師（中国上海）の張強氏、岩手県立大学総合政策学部講師の近藤信一氏、公益財団法人アジア成長研究所主席研究員の今井健一氏、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授の高橋賢氏、法政大学経営学部教授の稲垣京輔氏、国士舘大学経営学部准教授の水野由香里氏の新進気鋭の研究者の方々に寄稿していただき、研究成果書籍としてまとめることができた。

なお、研究成果刊行経費（出版助成）による出版であることから、すべての著者（研究代表者を含む）においては著作権を放棄してもらい、著者に対しては今回の執筆に伴う原稿料（収入）が入ることがないようにしている。

今回の研究成果書籍の著者に対しては、2016年10月末の原稿提出締切、12月の執筆者校正（一次校正、二次校正）、2017年1月末の編著者校正、2月28日の出版の書籍出版のスケジュールを進めた。特に、今回は海外在住（中国、ベトナム）の研究者とのやり取りが発生したことから、電子メールを活用しての原稿（校正原稿を含む）のやり取りを行い、効率的、かつ効果的な出版作業の推進を行った。

研究成果書籍では、アジアと欧州の産業クラスター戦略について、以下の章立てを行い『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』として、10人の執筆者がそれぞれの視点からの考察を行った。その結果、各執筆者が、世界中から産業クラスター戦略を展開している特異な事例を調査研究し、第1章から第11章までの総計11の事例研究と、第12章のインプリケーションとして、編集したものができあがった。



- 第1章 カンボジアのプノンペン経済特区における産業集積の現状と投資環境からの課題（国土舘大学 税所 哲郎）
- 第2章 ミャンマーのミャンマーICTパークにおける産業集積の現状とインフラ面からの課題（国土舘大学 税所 哲郎）
- 第3章 タイにおける物流システムを利用した産業集積の連携によるイノベーションの創出（国土舘大学 税所 哲郎）
- 第4章 ベトナムにおけるソフトウェア分野の産業集積の現状と課題（JETRO ハノイ 佐藤 進）
- 第5章 中国における科学技術型中小企業の発明特許転化の現状と課題（上海工程技術大学 孟 勇・張 強）
- 第6章 中国におけるインキュベータの経営革新の現状と課題（上海工程技術大学 張 強・孟 勇）
- 第7章 中国（上海）自由貿易試験区における産業集積の現状と改革推進からの課題（華東理工大学 葛 永盛・国土舘大学 税所 哲郎）
- 第8章 日本における新しい産業集積とスマートシティ導入による地域産業の活性化（岩手県立大学 近藤 信一）
- 第9章 日本におけるグリーンテクノロジーの集積に向けた自治体の取り組み（法人アジア成長研究所 今井 健一）
- 第10章 フランス・ブルゴーニュ州におけるイノベーション創出政策と産業クラスター政策の現状（横浜国立大学 高橋 賢）
- 第11章 イタリア・ミランドラ地域のバイオメディカル・バレーにおける起業家輩出と企業間ガバナンス（法政大学 稲垣 京輔）
- 第12章 産業クラスターのライフ・サイクルと政策的支援の意義（国土舘大学 水野 由香里）

## 8. 研究成果の海外発信

本研究プロジェクトにおける研究活動を踏まえた研究成果の海外への一般公表については、今後、研究代表者である税所哲郎が以下の3つの国際会議で研究発表を行って、情報発信する予定である。なお、既に、国際会議への研究発表申込みについては、終了（登録）している。

(1)2017年3月23日（木）～3月25日（土）まで

第5回 国際P2M学会 国際大会（フィリピン大学 セブ島）

(2)2017年3月25日（土）～3月31日（金）まで

東アジア経営学会国際連合（IFEAMA）第14回カトマンズ大会・ネパール連邦民主共和国（カトマンズ）

(3)2017年6月14日（水）～6月16日（金）まで

2017 17th Conference of the Science Council of Asia · Manila, Philippine International Convention Center (PICC), Roxas Boulevard, Pasay City, Philippines.

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
(1) 図書、機械器具 及び消耗品	350,000 円	291,930 円
(2) 調査研究打ち 合わせ会議費	270,000 円	165,781 円
(3) 調査・資料収集 等の目的で出張す る場合の旅費及び 宿泊費	1,600,000 円	1,876,149 円
(4) 研究成果に関 する研究会又は研 修会に要する経費	150,000 円	30,000 円
(5) 研究成果の刊 行に要する経費	1,000,000 円	1,086,130 円
(6) 研究補助目的 で使用するアルバ イト費	130,000 円	50,010 円
(7) その他	0 円	0 円
合 計	3,500,000 円	3,500,000 円